

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社 J M C
【英訳名】	JMC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼 C E O 渡邊 大知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役兼 C F O 篠崎 史郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役兼 C F O 篠崎 史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	1,293,334	1,759,053	2,955,470
経常利益 (千円)	173,213	301,014	381,371
四半期(当期)純利益 (千円)	115,360	188,161	247,541
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	786,279	790,459	787,529
発行済株式総数 (株)	5,300,700	5,330,000	5,320,700
純資産額 (千円)	2,322,638	2,651,341	2,457,320
総資産額 (千円)	3,951,742	4,800,995	4,332,013
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.79	35.33	46.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.83	34.01	44.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	55.2	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,860	344,391	600,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,499	602,378	629,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,270	368,561	29,009
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	550,352	417,134	306,561

回次	第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.21	22.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、個人消費や企業の投資活動に緩やかな持ち直しの兆しが見られるなど、経済活動が正常化に向かう一方、ロシアとウクライナの戦争状態の長期化による原油・原材料価格の高止まりの影響や、円安の進行、金融不安などの懸念材料が見込まれ、依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く試作・開発市場は、世界的なカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）目標達成に向けたEV（電気自動車）開発の本格化による、複雑形状かつ大型サイズの試作需要の増加や、FA（ファクトリーオートメーション（注1））協働ロボットの試作開発案件の増加など堅調な受注状況が継続しました。

このような環境の中、当社は伊豆木産業用地（長野県飯田市）に量産用鋳造部品、大型鋳造部品の生産を担う国内最大規模の砂型鋳造による工場棟「第8期棟」を建設し、予定通り第3四半期会計期間での稼働開始に向けて準備を進めてまいりました。

また、3Dプリンター事業では、株式会社ケイズデザインラボ（東京都千代田区）と共同で、製造業向けに3Dプリンターによる小ロット生産確立と普及を支援する事業「デジタル製造プログラム（注2）」を提案するため、樹脂3Dプリンター「Figure 4」を新たに本社（神奈川県横浜市港北区）に設置し、当該事業を開始いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,759,053千円（前年同四半期比36.0%増）、営業利益299,249千円（前年同四半期比110.1%増）、経常利益301,014千円（前年同四半期比73.8%増）、四半期純利益188,161千円（前年同四半期比63.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

なお、第1四半期会計期間より、従来「3Dプリンター出力事業」としていた報告セグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

3Dプリンター事業

3Dプリンター事業におきましては、前事業年度から製作仕掛中であつた大口案件の納品に加え、試作業界の景況感の回復、展示会や催事の再開による受注機会が増加いたしました。当該事業では社内体制を整備し、「短納期」・「高品質」が要求される案件を中心に受注拡大に向けた各種施策を推進いたしました。

また、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」は各種国際会議や展示会への出席及び出展など、積極的な販売促進活動を実施したことで、国内外のデバイスメーカーを中心に堅調な受注状況で推移いたしました。

この結果、3Dプリンター事業の売上高は336,471千円（前年同四半期比41.7%増）、セグメント利益は85,327千円（前年同四半期比168.5%増）となりました。

鑄造事業

鑄造事業におきましては、自動車メーカー各社及びTier 1（ティアワン）部品メーカーを中心とした国内外のEV関連の試作及び開発や、FA協働ロボット関連の試作及び開発が堅調な受注状況で推移いたしました。また、生産面ではコンセプトセンター（長野県飯田市）の砂型鑄造工程の人員増強や、ミーリングセンター（静岡県浜松市浜北区）における高難易度の試作加工の実現、両工場での柔軟な勤務体制による生産量増加及び短納期対応により、全社業績を大きく牽引しました。

この結果、鑄造事業の売上高は1,220,325千円（前年同四半期比44.8%増）、セグメント利益は319,198千円（前年同四半期比101.9%増）となりました。

CT事業

CT事業におきましては、NHK（Eテレ）放映番組「ギョギョッとサカナ スター」への出演など、産業用CTの認知拡大をより一層進めましたが、産業用CTの新規ビジネス利用に訴求しきれなかったこと、また、顧客製品の不具合箇所を特定する「非破壊検査・選別サービス」が前年同四半期と比較して案件ボリュームが減少したことが影響し、売上高・セグメント利益とも前年同四半期を下回る水準となりました。

この結果、CT事業の売上高は202,256千円（前年同四半期比21.8%減）、セグメント利益は133,043千円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

（注1）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことです。当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用される筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鑄造品やアルミニウム鑄造品を提案しております。

（注2）デジタル製造プログラム

事業主体者である株式会社ケイズデザインラボと当社及び3D i H各社（八十島プロシード株式会社・原田車両設計株式会社）が3Dプリンターによる小ロット生産の確立と普及を支援する事業です。

当事業は、経済産業省「令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に採択されたビジネスモデル構築型補助事業です。

3Dプリント製造を取り込んだビジネスの検討・ご提案

3Dプリントによる製品製造ベンチマークのフルサポート

3Dプリントによる小ロット生産の品質検証

3Dプリント製造をイノベーションの核とした各種補助金申請サポート

<https://portal.monodukuri-hojo.jp>

なお、当第 2 四半期累計期間の販売実績（内部取引を除く）を産業区別に示すと次のとおりであります。

3 Dプリンター事業

セグメント内産業区分	第32期 第 2 四半期累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	171	163,189	48.5
精密機械・医療機械器具製造業	219	42,094	12.5
電気機械器具製造業	140	28,751	8.6
専門サービス業（他に分類されないもの）	26	27,069	8.0
一般機械器具製造業	74	24,953	7.4
輸送用機械器具製造業	33	9,622	2.9
その他の製造業	99	9,542	2.8
教育	9	6,782	2.0
化学工業	17	6,375	1.9
その他	132	18,089	5.4
合計	920	336,471	100.0

鋳造事業

セグメント内産業区分	第32期 第 2 四半期累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
一般機械器具製造業	352	868,890	71.2
卸売業	69	122,713	10.1
輸送用機械器具製造業	70	107,025	8.7
電気機械器具製造業	35	65,814	5.4
鉄鋼業、非鉄金属製造業	15	31,953	2.6
精密機械・医療機械器具製造業	20	10,981	0.9
専門サービス業（他に分類されないもの）	11	5,154	0.4
自動車・自転車小売業	2	3,575	0.3
窯業・土石製品製造業	7	3,490	0.3
その他	3	727	0.1
合計	584	1,220,325	100.0

C T 事業

セグメント内産業区分	第32期 第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		
	販売件数(件)	販売金額(千円)	比率(%)
卸売業	71	72,479	35.8
輸送用機械器具製造業	86	64,230	31.7
一般機械器具製造業	23	14,154	7.0
電気機械器具製造業	32	11,731	5.8
専門サービス業(他に分類されないもの)	23	8,841	4.4
精密機械・医療機械器具製造業	7	6,800	3.4
その他の製造業	8	6,360	3.1
広告・調査・情報サービス業	5	3,390	1.7
化学工業	9	2,572	1.3
その他	36	11,696	5.8
合計	300	202,256	100.0

(注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。
2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,380,597千円となり、前事業年度末に比べ7,130千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が110,573千円、前払費用が31,645千円増加したものの、受取手形及び売掛金が165,360千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,420,398千円となり、前事業年度末に比べ476,112千円増加いたしました。これは主に建物が33,437千円、リース資産が37,831千円減少したものの、建設仮勘定が545,852千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,800,995千円となり、前事業年度末に比べ468,982千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,007,707千円となり、前事業年度末に比べ31,740千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が96,166千円増加したものの、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が55,071千円、未払法人税等が24,224千円、役員賞与引当金が21,612千円、リース債務が17,301千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,141,947千円となり、前事業年度末に比べ306,702千円増加いたしました。これは主に長期借入金が332,992千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,149,654千円となり、前事業年度末に比べ274,961千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,651,341千円となり、前事業年度末に比べ194,020千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を188,161千円計上したことによるものであります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったものの、税引前四半期純利益、売上債権の減少額、長期借入による収入等により、前事業年度末に比べ110,573千円増加し、当第2四半期会計期間末には417,134千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は344,391千円(前年同四半期は521,860千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額128,499千円等の資金の減少があったものの、税引前四半期純利益280,736千円、売上債権の減少額193,967千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は602,378千円(前年同四半期は228,499千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出587,532千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は368,561千円(前年同四半期は49,270千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出120,842千円等の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入550,000千円等の資金の増加があったことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,840,000
計	11,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,330,000	5,330,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,330,000	5,330,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月20日(注)	9,300	5,330,000	2,929	790,459	2,929	777,459

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価額 630円

資本組入額 315円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

(5) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
渡邊 大知	神奈川県横浜市都筑区	1,261,200	23.66
鈴木 浩之	東京都町田市	401,200	7.53
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	184,191	3.46
渡邊商事株式会社	東京都渋谷区神南 1 - 15 - 3	184,000	3.45
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	147,300	2.76
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	120,600	2.26
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	72,500	1.36
J M C 従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 5 - 5	66,700	1.25
山崎 晴太郎	東京都世田谷区	51,600	0.97
J M C 役員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 5 - 5	40,400	0.76
計	-	2,529,691	47.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,325,800	53,258	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	5,330,000	-	-
総株主の議決権	-	53,258	-

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 J M C	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 5 番 5 号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,561	417,134
受取手形及び売掛金	689,720	524,360
電子記録債権	71,288	42,681
商品及び製品	4,676	16,686
仕掛品	198,228	168,052
原材料及び貯蔵品	79,473	73,327
前払費用	36,764	68,409
その他	1,517	70,320
貸倒引当金	502	374
流動資産合計	1,387,728	1,380,597
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,376,261	1,342,824
機械及び装置(純額)	72,078	81,795
土地	320,737	320,737
リース資産(純額)	307,596	269,764
建設仮勘定	579,065	1,124,918
その他(純額)	139,896	136,542
有形固定資産合計	2,795,636	3,276,582
無形固定資産	44,448	36,684
投資その他の資産	104,200	107,130
固定資産合計	2,944,285	3,420,398
資産合計	4,332,013	4,800,995

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,753	128,928
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	181,345	277,511
リース債務	118,617	101,315
未払金	155,305	164,074
未払法人税等	128,499	104,275
契約負債	75,883	67,683
賞与引当金	51,741	57,264
役員賞与引当金	21,612	-
製品保証引当金	238	-
その他	65,451	6,654
流動負債合計	1,039,447	1,007,707
固定負債		
長期借入金	518,972	851,964
リース債務	226,252	199,920
資産除去債務	88,460	88,796
その他	1,559	1,267
固定負債合計	835,245	1,141,947
負債合計	1,874,693	2,149,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,529	790,459
資本剰余金	774,529	777,459
利益剰余金	895,664	1,083,825
自己株式	403	403
株主資本合計	2,457,320	2,651,341
純資産合計	2,457,320	2,651,341
負債純資産合計	4,332,013	4,800,995

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上高	1,293,334	1,759,053
売上原価	754,588	1,003,583
売上総利益	538,746	755,469
販売費及び一般管理費	396,332	456,219
営業利益	142,413	299,249
営業外収益		
受取利息	1	2
補助金収入	5,493	4,097
受取保険金	4,199	1,235
為替差益	2,856	1,608
受取補償金	25,340	-
その他	802	2,353
営業外収益合計	38,694	9,297
営業外費用		
支払利息	5,710	5,938
シンジケートローン手数料	1,747	1,502
その他	436	91
営業外費用合計	7,894	7,532
経常利益	173,213	301,014
特別利益		
固定資産売却益	1,314	-
特別利益合計	1,314	-
特別損失		
固定資産除却損	1,204	18,369
固定資産売却損	180	1,908
特別損失合計	1,384	20,278
税引前四半期純利益	173,144	280,736
法人税、住民税及び事業税	62,996	92,449
法人税等調整額	5,212	124
法人税等合計	57,783	92,574
四半期純利益	115,360	188,161

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	173,144	280,736
減価償却費	132,167	127,715
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	21,612
賞与引当金の増減額(は減少)	40,989	5,523
製品保証引当金の増減額(は減少)	519	238
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	128
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	5,710	5,938
固定資産売却損益(は益)	1,134	1,908
固定資産除却損	1,204	18,369
売上債権の増減額(は増加)	320,498	193,967
棚卸資産の増減額(は増加)	89,221	24,312
仕入債務の増減額(は減少)	16,800	11,824
未払消費税等の増減額(は減少)	25,098	53,623
未収消費税等の増減額(は増加)	-	68,156
その他	53,320	23,380
小計	595,072	479,505
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	5,923	6,616
法人税等の支払額	67,736	128,499
法人税等の還付額	446	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,860	344,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	222,401	587,532
無形固定資産の取得による支出	6,911	2,522
有形固定資産の売却による収入	1,319	1,204
有形固定資産の除却による支出	570	13,430
敷金及び保証金の差入による支出	-	99
敷金及び保証金の回収による収入	64	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,499	602,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	-
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	68,270	120,842
セール・アンド・リースバックによる収入	32,594	-
リース債務の返済による支出	71,321	58,702
割賦債務の返済による支出	2,273	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,270	368,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,090	110,573
現金及び現金同等物の期首残高	306,261	306,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,352	417,134

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約（前事業年度は取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約）を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,050,000千円	250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,050,000	250,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
役員報酬	58,144千円	59,608千円
給料手当	95,287	97,591
賞与引当金繰入額	10,876	14,590
減価償却費	5,496	5,459
貸倒引当金繰入額	226	128

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金勘定	550,352千円	417,134千円
現金及び現金同等物	550,352	417,134

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	3D プリンター 事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,385	797,237	258,710	1,293,334	-	1,293,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45,733	-	45,733	45,733	-
計	237,385	842,971	258,710	1,339,067	45,733	1,293,334
セグメント利益	31,783	158,074	166,074	355,932	213,518	142,413

(注)1. セグメント利益の調整額 213,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	3D プリンター 事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	336,471	1,220,325	202,256	1,759,053	-	1,759,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	336,471	1,220,325	202,256	1,759,053	-	1,759,053
セグメント利益	85,327	319,198	133,043	537,568	238,318	299,249

(注)1. セグメント利益の調整額 238,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期会計期間より、従来「3Dプリンター出力事業」としていたセグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			
	3Dプリンター 事業	鑄造事業	CT事業	計
製品及び商品	226,904	797,237	147	1,024,289
その他・サービス	10,481	-	258,563	269,044
顧客との契約から生じる収益	237,385	797,237	258,710	1,293,334
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	237,385	797,237	258,710	1,293,334

(注) その他・サービスには、CTスキャン、装置等の保守及び修理、デジタルコンテンツ売上が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			
	3Dプリンター 事業	鑄造事業	CT事業	計
製品及び商品	332,516	1,220,325	843	1,553,686
その他・サービス	3,954	-	201,412	205,367
顧客との契約から生じる収益	336,471	1,220,325	202,256	1,759,053
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	336,471	1,220,325	202,256	1,759,053

(注) その他・サービスには、CTスキャン、装置等の保守及び修理、デジタルコンテンツ売上が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円79銭	35円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	115,360	188,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,360	188,161
普通株式の期中平均株式数(株)	5,294,799	5,325,075
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円83銭	34円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	242,903	208,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

株式会社 J M C

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J M C の2023年 1月 1日から2023年12月31日までの第32期事業年度の第 2 四半期会計期間（2023年 4月 1日から2023年 6月30日まで）及び第 2 四半期累計期間（2023年 1月 1日から2023年 6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J M C の2023年 6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 2 四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。